

鳥 取 市 議 会
議 長 中 西 照 典 様

要 望 書 (再提出)

1 要 望 事 項

鳥取市議会の議員定数を定める条例の定数を削減されたい。

2 要 望 趣 旨

貴職におかれては、卓越した識見と情熱をもたれ、鳥取市発展のため粉骨砕身のご活躍に、心から敬意を表するとともに感謝を申し上げる次第であります。

さて、全国の地方自治体におきましては、全国的な傾向として国の行財政改革のあおりを受け、財政運営に陰りが生じていることから、議員定数の削減、昇級制度や退職手当の見直し等、給与関係の改正をはじめ、あらゆる行財政改革に取り組んでおります。

また、地方議会におきましても、議員定数や議員報酬の見直し等、議会改革論が活発化していることも全国的傾向であります。

ところで、概略ではありますが、全国地方自治体（市）の議員定数を人口比で見た結果は次のとおりでした。

(註. 対象は、全国自治会連合会加入自治体（市）から抽出)

- 人口 100 万人以上の都市は、 2 万 6,600 人に議員 1 人
- 人口 50 万人以上～100 万人未満の都市 1 万 5,200 人に議員 1 人
- 人口 30 万人以上～50 万人未満の都市 1 万 1,800 人に議員 1 人
- 人口 10 万人以上～30 万人未満の都市 7,600 人に議員 1 人

※削減予定もあるが今回は含めていない。

※鳥取市は、5, 4 8 0 人に議員 1 人となっている。

また、財務省発表の資料によりますと、平成24年度9月末現在の国債及び借入金並びに政府保証債務残高は983兆円に達し、国民1人当たり771万円の債務を負っていることになり、遅きに失した感はありますが、国においては事業仕分け、官僚の天下りの廃止、国家公務員の定数削減、国会議員の削減等、財政の健全化に本腰を入れている現状です。

しかしながら、地方議員の定数削減については、未だ手付かずの自治体もありますが、当然、議会議員といえども行財政改革の痛みを市民と共有しなければなりません。

このように、行財政改革、とりわけ県・市議会議員の定数削減につきましても、多くの市・県民がその成り行きを非常な関心を持って注視しております。

以上のことから、鳥取市議会議員の定数は26人程度が適正と考え、議員定数削減に向けた条例の改正を強く要望いたします。

平成24年12月14日

鳥取市自治連合会
会長 池原 範雄

鳥取市老人クラブ連合会
会長 沖田 博敬

鳥取市連合婦人会
会長 佐々木 ちえ子

鳥取市消費者団体連合会
会長 竹本 佐代子